



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 南都銀行
コード番号 8367 URL <http://www.nantobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長

(氏名) 橋本 隆史

(氏名) 横谷 和也

TEL 0742-27-1552

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,151	△12.5	4,790	△28.2	3,378	△30.4
28年3月期第1四半期	21,902	△6.3	6,679	△7.6	4,854	3.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,022百万円 (△85.1%) 28年3月期第1四半期 6,871百万円 (△28.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.59	12.57
28年3月期第1四半期	18.10	18.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,818,536	251,803	4.3
28年3月期	5,505,607	251,712	4.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 251,709百万円 28年3月期 251,576百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年5月16日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの年間配当金は70円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	△13.4	5,000	△7.2	18.63
通期	14,400	0.3	10,000	△17.7	37.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年5月16日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

第2四半期累計期間 186円35銭、通期 372円71銭

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	272,756,564 株	28年3月期	272,756,564 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,328,139 株	28年3月期	4,454,582 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	268,317,560 株	28年3月期1Q	268,201,128 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益等の増加によりその他業務収益は増加しましたが、資金運用収益及び役員取引等収益が減少したことに加え、貸倒引当金戻入益等の減少によりその他経常収益が減少したことから前年同四半期と比べ2億51百万円減少して19億151百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、不良債権処理額等の増加によりその他経常費用は増加しましたが、営業経費が減少したことなどから前年同四半期と比べ8億62百万円減少して14億361百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期と比べ1億888百万円減少して4億790百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も同じく1億76百万円減少して3億378百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末比3,129億円増加して5兆8,185億円となりましたが、純資産額は前連結会計年度末比ほぼ横ばいの2,518億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金や公金預金が増加したことから前連結会計年度末比845億円増加して当第1四半期末残高は4兆8,038億円となりました。

また、貸出金につきましては、地方公共団体向け貸出などが増加したことから前連結会計年度末比312億円増加して当第1四半期末残高は3兆2,195億円となりました。一方、有価証券につきましては国債が減少したことなどから前連結会計年度末比304億円減少して当第1四半期末残高は1兆7,669億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに業績が進捗しているため、平成28年5月16日に公表いたしました計数から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	410,198	700,446
買入金銭債権	3,527	4,439
商品有価証券	362	162
金銭の信託	22,000	27,028
有価証券	1,797,411	1,766,920
貸出金	3,188,341	3,219,589
外国為替	3,754	5,333
リース債権及びリース投資資産	13,226	13,072
その他資産	33,834	47,646
有形固定資産	40,566	40,464
無形固定資産	4,697	4,646
繰延税金資産	1,314	1,315
支払承諾見返	10,191	11,115
貸倒引当金	△23,818	△23,645
資産の部合計	5,505,607	5,818,536
負債の部		
預金	4,719,323	4,803,886
譲渡性預金	47,007	52,701
債券貸借取引受入担保金	233,648	440,987
借入金	189,724	205,841
外国為替	202	139
その他負債	19,182	17,726
退職給付に係る負債	27,248	27,082
睡眠預金払戻損失引当金	164	130
偶発損失引当金	851	673
繰延税金負債	6,349	6,449
支払承諾	10,191	11,115
負債の部合計	5,253,894	5,566,733
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	26,075	26,075
利益剰余金	150,620	153,055
自己株式	△1,864	△1,811
株主資本合計	204,080	206,568
その他有価証券評価差額金	57,072	54,313
繰延ヘッジ損益	△620	△595
退職給付に係る調整累計額	△8,956	△8,578
その他の包括利益累計額合計	47,496	45,140
新株予約権	136	94
非支配株主持分	—	—
純資産の部合計	251,712	251,803
負債及び純資産の部合計	5,505,607	5,818,536

(2) 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 及 び 四 半 期 連 結 包 括 利 益 計 算 書

四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間

(単 位 : 百 万 円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
経常収益	21,902	19,151
資金運用収益	14,648	13,242
(うち貸出金利息)	8,797	8,263
(うち有価証券利息配当金)	5,635	4,807
役務取引等収益	4,513	4,222
その他業務収益	82	716
その他経常収益	2,658	970
経常費用	15,223	14,361
資金調達費用	886	865
(うち預金利息)	588	377
役務取引等費用	2,200	2,180
その他業務費用	358	416
営業経費	11,400	10,290
その他経常費用	377	607
経常利益	6,679	4,790
特別利益	—	—
特別損失	21	7
固定資産処分損	21	7
税金等調整前四半期純利益	6,657	4,782
法人税、住民税及び事業税	325	850
法人税等調整額	1,379	553
法人税等合計	1,704	1,404
四半期純利益	4,953	3,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,854	3,378

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
四半期純利益	4,953	3,378
その他の包括利益	1,918	△2,355
その他有価証券評価差額金	1,746	△2,759
繰延ヘッジ損益	49	25
退職給付に係る調整額	121	377
四半期包括利益	6,871	1,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,765	1,022
非支配株主に係る四半期包括利益	105	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補 足 情 報

当行の平成29年 3 月 期 第 1 四 半 期 決 算 の 概 要 は、 以 下 の と お り で あ り ま す。

(1) 平成29年 3 月 期 第 1 四 半 期 損 益 状 況 (単 体)

- ・ 「コア業務純益」は、資金利益が減少した一方で、経費も減少したことから前年同四半期比 2 億円増加して 4 3 億円となり、また、「業務純益」は、国債等債券損益が増加したことから同じく 8 億円増加して 5 0 億円となりました。
- ・ 「経常利益」は、業務純益が増加したものの貸倒引当金戻入益の減少などにより臨時損益が減少したことから前年同四半期比 1 3 億円減少して 5 1 億円となり、また、「四半期純利益」も同じく 1 0 億円減少して 3 7 億円となりました。

	(単位:百万円)			[ご参考] (単位:百万円)
	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	比較 (A-B)	平成29年3月期 第2四半期累計期間 公表値 (6ヵ月間)
業 務 粗 利 益	14,554	15,071	△ 516	
資 金 利 益	12,936	13,779	△ 842	
役 務 取 引 等 利 益	1,318	1,567	△ 249	
そ の 他 業 務 利 益	299	△ 275	574	
うち国債等債券損益	624	38	586	
経 費	9,538	10,909	△ 1,371	
業 務 純 益	5,016	4,161	854	6,000
コ ア 業 務 純 益	4,391	4,123	268	
臨 時 損 益	87	2,290	△ 2,203	
うち株式等損益	△ 143	119	△ 262	
うち不良債権処理額	257	59	197	
うち貸倒引当金戻入益	126	1,252	△ 1,125	
うち償却債権取立益	175	72	103	
経 常 利 益	5,103	6,452	△ 1,348	7,200
特 別 損 益	△ 7	△ 21	14	
税引前四半期純利益	5,096	6,430	△ 1,334	
法 人 税 等 合 計	1,307	1,611	△ 303	
四 半 期 純 利 益	3,788	4,819	△ 1,030	5,000
(与 信 関 連 費 用)	△ 45	△ 1,351	1,306	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金、貸出金の残高(単体)

[ご参考]

	(単位:億円)			(単位:億円)	
	平成28年6月末	平成28年3月末比	平成27年6月末比	平成27年6月末	平成28年3月末
預金等(末残)	48,706	888	△485	49,192	47,817
預金	48,134	831	△27	48,161	47,302
うち個人預金	36,699	444	90	36,608	36,254
譲渡性預金	572	56	△457	1,030	515
貸出金(末残)	32,289	307	1,346	30,942	31,981
うち住宅ローン	8,903	72	310	8,593	8,830
(ご参考) 中小企業等貸出金(末残)	19,437	43	687	18,749	19,394

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 個人預かり資産の残高(単体)

[ご参考]

	(単位:億円)			(単位:億円)	
	平成28年6月末	平成28年3月末比	平成27年6月末比	平成27年6月末	平成28年3月末
個人預かり資産	1,749	△88	△205	1,954	1,837
外貨預金	93	△3	△9	103	96
公共債	268	△25	△116	384	293
投資信託	1,387	△59	△78	1,465	1,446

(4) 金融再生法開示債権の状況(単体)

[ご参考]

	(単位:億円)			(単位:億円)	
	平成28年6月末	平成28年3月末比	平成27年6月末比	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	4	13	49	58
危険債権	549	△30	△28	578	580
要管理債権	95	△5	△44	140	100
小計 (a)	708	△31	△60	768	739
正常債権	31,770	352	1,433	30,336	31,418
合計 (b)	32,478	320	1,373	31,105	32,157
開示債権比率 (a)/(b)	2.18%	△0.12	△0.29	2.47%	2.30%

(5) 自己資本比率 (国内基準)

平成28年 6 月 末 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準 ・ 速 報 値)

(単位:百万円)

	平成28年6月末	
	連 結	単 体
自己資本比率	9.31%	9.08%
コア資本に係る基礎項目(A)	212,214	204,320
コア資本に係る調整項目(B)	1,306	1,182
自己資本の額(A)-(B)	210,908	203,138
リスク・アセットの額	2,264,640	2,235,881
総所要自己資本額	90,585	89,435

[ご参考]

平成28年3月末 (実績)	
連 結	単 体
9.36%	9.11%

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(6) 有価証券評価損益 (単体)

(単位:百万円)

	平成28年6月末			平成27年6月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	54	54	0	16	17	1
その他有価証券	74,600	83,305	8,704	83,791	85,691	1,900
株式	25,562	28,022	2,459	53,014	53,104	89
債券	34,455	34,465	10	24,955	25,046	90
その他	14,582	20,817	6,234	5,820	7,540	1,719

[ご参考] (単位:百万円)

	平成28年3月末		
	評価損益	評価損益	
		評価益	評価損
満期保有目的の債券	42	42	—
その他有価証券	77,971	82,944	4,972
株式	33,052	34,258	1,206
債券	32,240	32,269	28
その他	12,678	16,415	3,737

以 上